

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員(氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員(氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|-------|-----|------|---|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 3,657 | 2.4 | 3,625 | 2.3 | △195 | — | 1,155 | 227.4 | 949 | 34.2 |
| 2021年3月期第1四半期 | 3,571 | 1.6 | 3,543 | 1.6 | 97 | — | 353 | 6.3 | 707 | 141.3 |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,416百万円(△46.5%) 2021年3月期第1四半期 2,647百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 23.83 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | 16.93 | — |

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 109,731 | 59,179 | 52.8 | 1,462.16 |
| 2021年3月期 | 107,127 | 58,346 | 54.0 | 1,444.30 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 57,952百万円 2021年3月期 57,811百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 11.00 | — | 21.00 | 32.00 |
| 2022年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9頁「2. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期1Q | 47,525,649株 | 2021年3月期 | 47,525,649株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期1Q | 7,891,090株 | 2021年3月期 | 7,498,290株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期1Q | 39,836,508株 | 2021年3月期1Q | 41,804,439株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 3. 補足情報 | 15 |
| <u>2022年3月期 第1四半期連結業績報告</u> | |
| (1) 手数料収入 | 15 |
| (2) トレーディング損益 | 15 |
| (3) 連結損益計算書四半期推移 | 16 |
| <u>2022年3月期 第1四半期個別業績報告</u> | |
| (1) 株式売買高（先物取引等は除く） | 17 |
| (2) 引受・募集・売出しの取扱高 | 17 |
| (3) 自己資本規制比率 | 17 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から6月30日まで)において、世界株式市場では、ワクチン接種進展などによって経済正常化への期待が高まり、おおむね底堅い展開となりました。

米国株式市場は堅調な値動きで、S&P500指数は3月31日の3,972.89ポイントから6月30日の4,297.50ポイントまで約8%上昇しました。ワクチン接種の進展によって、新型コロナウイルスによる経済へのダメージから回復が一段と明らかになったことで、買い安心感につながりました。他方、4月の消費者物価指数が急上昇し、警戒感が広がったほか、6月FOMC(連邦公開市場委員会)で、2023年に利上げを予想する理事が多数になったことや、パウエルFRB議長がテーパリング(量的緩和縮小)の議論を始めると表明したことが、株価不安定要因とはなったものの、物価上昇は一時的との見方や長期金利の落ち着きが株高を支えました。

日本経済に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大によって、再度の緊急事態宣言が出されることで、企業の経済活動にマイナス影響を与えています。株式市場では、日経平均への寄与度が大きい銘柄の株価が軟調に推移していることで、株式市場全体では上値の重い展開となりました。日経平均株価の当該期間の期間騰落率は、-1.3%と、小幅安で、6月末の日経平均株価の終値は28,791円53銭でした。

アジア株式市場は、世界景気の回復にけん引された形で、中国とベトナム、韓国、台湾の株価が堅調に推移した一方、新型コロナ禍で景気回復が遅れているタイやインドネシアの株価が伸び悩みました。各国主要株価指数の期間騰落率は、上海総合指数が+4.3%、ベトナムVN指数は+18.2%、韓国総合指数が+7.7%、台湾総合指数が+8.1%、タイとインドネシアはほぼ変わらずでした。

国内では新型コロナウイルスのワクチン接種が広がるものの、緊急事態宣言の発出と解除が繰り返されており、国内の新型コロナウイルス感染拡大は収まる気配が見えません。このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。当社グループにおきましては、新型コロナ禍の営業活動に慣れつつも、来店されるお客様に対してマスク着用や事前予約をお願いし、営業スタッフにおいても感染予防策を講じた上で顧客訪問を行う等、依然としてお客様との円滑なコミュニケーションが取りづらいうちで日々活発な営業活動に取り組んでおります。また在宅勤務をはじめ時差出勤や休暇取得を引き続き推奨し、感染拡大防止に努めております。

当社が注力する資産形成ビジネスの推進にあたり、ターゲットとしている投資初心者や資産形成層が新型コロナ禍において、より積極的に投資活動を行っていることもあり、対面での営業活動に強みをもつ当社にとって、支店ネットワークを活用した投資初心者等に対するアプローチは他社との差別化を図る最大の武器であると考えております。その一環として、5月には西京銀行との銀証共同店舗3店舗目である徳山コンサルティングプラザを開設し、また6月には関西地区の営業活性化を図るべく統廃合を行い、新たに千里中央支店を開設いたしました。

2021年2月12日付開示文書にてお知らせのとおり、当社グループは本年10月1日より持株会社体制に移行します。そのため当社証券事業を承継する子会社として「アイザワ証券分割準備株式会社(本年10月1日にアイザワ証券株式会社に変更予定)」を設立しました。なお、投資事業は既存子会社である「アイザワ・インベストメンツ株式会社」へ承継いたします。また、2021年8月1日より当社本店(本社)は現在の日本橋から移転します。新たな地(汐留)では、グループ各社が集結し、持株会社の指揮のもと、総合金融サービスグループとして資産形成ビジネスの推進に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

外国株式委託取引の減少等により、受入手数料は23億95百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の増加等により、トレーディング損益は11億15百万円(同11.2%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は1億3百万円(同6.5%増)、金融費用は16百万円(同33.8%減)となり、差引金融収支は86百万円(同20.4%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

不動産関係費の増加等により、販売費・一般管理費は38億21百万円(同10.9%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金12億75百万円等により13億55百万円、営業外費用は自己株式取得費用1百万円等により4百万円となりました。これにより営業外損益は13億51百万円(同428.3%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により89百万円、特別損失は投資有価証券評価損2億77百万円等により2億78百万円となりました。これにより特別損益は1億89百万円の損失となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は36億57百万円(同2.4%増)、営業損失は1億95百万円、経常利益は11億55百万円(同227.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億49百万円(同34.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,097億31百万円と、前連結会計年度末に比べ26億3百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引資産12億1百万円の増加、投資有価証券12億3百万円の増加によるものです。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は505億51百万円と、前連結会計年度末に比べ17億70百万円の増加となりました。主な要因は、預り金26億75百万円の増加、未払法人税等9億30百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は591億79百万円と前連結会計年度末に比べ8億33百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産の減少4億14百万円、その他有価証券評価差額金4億35百万円の増加、非支配株主持分6億93百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示していません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 16,707 | 16,401 |
| 預託金 | 27,740 | 26,349 |
| 顧客分別金信託 | 27,739 | 26,349 |
| その他の預託金 | 0 | 0 |
| 営業投資有価証券 | 1,117 | 1,950 |
| トレーディング商品 | 244 | 944 |
| 商品有価証券等 | 244 | 944 |
| 約定見返勘定 | 817 | 335 |
| 信用取引資産 | 16,297 | 17,498 |
| 信用取引貸付金 | 15,638 | 17,235 |
| 信用取引借証券担保金 | 658 | 263 |
| 立替金 | 163 | 271 |
| 顧客への立替金 | 160 | 268 |
| その他の立替金 | 3 | 2 |
| その他の流動資産 | 1,351 | 1,579 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 64,440 | 65,332 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,701 | 7,257 |
| 無形固定資産 | 372 | 347 |
| のれん | 295 | 267 |
| その他 | 77 | 80 |
| 投資その他の資産 | 35,612 | 36,791 |
| 投資有価証券 | 33,530 | 34,733 |
| 退職給付に係る資産 | 1,069 | 1,093 |
| その他 | 1,017 | 969 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 固定資産合計 | 42,686 | 44,395 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | — | 2 |
| 開業費 | — | 0 |
| 繰延資産合計 | — | 2 |
| 資産合計 | 107,127 | 109,731 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 94 | 226 |
| 商品有価証券等 | 85 | 226 |
| デリバティブ取引 | 9 | — |
| 信用取引負債 | 1,861 | 1,800 |
| 信用取引借入金 | 585 | 1,018 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,276 | 781 |
| 有価証券担保借入金 | 2,930 | 2,520 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 2,930 | 2,520 |
| 預り金 | 24,982 | 27,657 |
| 顧客からの預り金 | 21,024 | 20,638 |
| その他の預り金 | 3,957 | 7,019 |
| 受入保証金 | 5,482 | 4,969 |
| 短期借入金 | 3,795 | 3,795 |
| 未払法人税等 | 994 | 63 |
| 賞与引当金 | 652 | 166 |
| 役員賞与引当金 | 31 | — |
| その他の流動負債 | 1,204 | 903 |
| 流動負債合計 | 42,029 | 42,103 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 934 | 2,444 |
| 繰延税金負債 | 5,150 | 5,352 |
| 株式給付引当金 | 151 | 170 |
| その他の固定負債 | 369 | 333 |
| 固定負債合計 | 6,605 | 8,301 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 146 | 146 |
| 特別法上の準備金合計 | 146 | 146 |
| 負債合計 | 48,781 | 50,551 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,000 | 8,000 |
| 資本剰余金 | 8,087 | 8,087 |
| 利益剰余金 | 35,388 | 35,487 |
| 自己株式 | △3,348 | △3,762 |
| 株主資本合計 | 48,128 | 47,811 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,607 | 10,043 |
| 為替換算調整勘定 | — | 28 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 75 | 68 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,683 | 10,140 |
| 非支配株主持分 | 534 | 1,227 |
| 純資産合計 | 58,346 | 59,179 |
| 負債・純資産合計 | 107,127 | 109,731 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 2,463 | 2,395 |
| トレーディング損益 | 1,003 | 1,115 |
| 金融収益 | 96 | 103 |
| その他の営業収益 | 7 | 43 |
| 営業収益計 | 3,571 | 3,657 |
| 金融費用 | 24 | 16 |
| その他の営業費用 | 2 | 15 |
| 純営業収益 | 3,543 | 3,625 |
| 販売費・一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 547 | 579 |
| 人件費 | 1,908 | 1,930 |
| 不動産関係費 | 290 | 421 |
| 事務費 | 495 | 528 |
| 減価償却費 | 74 | 141 |
| 租税公課 | 55 | 88 |
| 貸倒引当金繰入れ | 0 | 0 |
| その他 | 73 | 131 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,446 | 3,821 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 97 | △195 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 254 | 1,275 |
| 収益分配金 | 14 | 26 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | — |
| 投資事業組合運用益 | — | 36 |
| その他 | 9 | 17 |
| 営業外収益合計 | 278 | 1,355 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 17 | — |
| 解約違約金 | 0 | 1 |
| 和解金 | — | 1 |
| 自己株式取得費用 | 5 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 23 | 4 |
| 経常利益 | 353 | 1,155 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 478 | 89 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 12 | 0 |
| 特別利益合計 | 490 | 89 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券清算損 | — | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 118 | 277 |
| 特別損失合計 | 118 | 278 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 724 | 966 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8 | 35 |
| 法人税等調整額 | 8 | 11 |
| 法人税等合計 | 17 | 46 |
| 四半期純利益 | 707 | 919 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △30 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 707 | 949 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 707 | 919 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,944 | 435 |
| 為替換算調整勘定 | — | 68 |
| 退職給付に係る調整額 | △4 | △6 |
| その他の包括利益合計 | 1,939 | 496 |
| 四半期包括利益 | 2,647 | 1,416 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,647 | 1,405 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | 10 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、320百万円及び483千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、また、当社の証券事業を承継する当社100%出資の子会社である「アイザワ証券分割準備株式会社」（以下、「分割準備会社」といいます。）及び金融商品仲介業の開業を準備する当社100%出資の子会社である「ライフデザインパートナーズ株式会社」（以下、「金融商品仲介業開業準備会社」といいます。）を設立することを決議しました。これに基づき、2021年4月1日付で分割準備会社及び金融商品仲介業開業準備会社を設立いたしました。

また、当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として当社の営む金融商品取引業を100%子会社である分割準備会社に、また、投資事業を当社の100%子会社である「アイザワ・インベストメンツ株式会社」にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議し、本吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

2021年6月25日に開催の定時株主総会において持株会社体制への移行につき、承認決議が行われております。

本吸収分割後の当社は、2021年10月1日で商号を「アイザワ証券グループ株式会社」に変更し、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更いたします。なお、持株会社体制への移行は、分割準備会社による金融商品取引業の登録等必要な当局の許認可がなされることを条件といたします。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、金融商品の提供を通じてお客様に希望をお届けする「Hope Courier（希望の宅配人）」となること、及び、お客様の人生に寄り添い、従来の証券業務だけでなく、お客様の課題を解決するお手伝いをする「超リテール証券」となることをビジョンとして掲げ、資産形成ビジネスに取り組んでおります。

当社の事業領域である金融業界は、新型コロナウイルス感染症の流行により従来の訪問を主体とした営業スタイルの変革が求められ、また、ネット証券会社を中心とした手数料値下げの動き、更に、IFA事業者や他業種からの証券事業参入が相次ぐ等、激しい競争環境に置かれています。

このような環境下では、従来に増して、適切で迅速な意思決定と機動的な事業戦略を実行できる組織体制が求められます。

今般、当社及び関係会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、グループ内の事業を証券事業、金融商品仲介事業、運用事業、投資事業の4つに区分し、それぞれを中核とした事業会社を傘下に持つ持株会社体制へ移行する方針を決定しました。持株会社体制へ移行することで、グループ全体の機動的な事業活動、迅速な意思決定、経営資源の適切な配分による財務体質の強化、既存の価値観にとられない新たな事業の創出等の戦略立案等が可能となる、との判断に至ったものであります。新たなグループ体制のもと、当社グループは質の高いサービスを提供する総合金融サービスグループとなることを目指してまいります。

(2) 持株会社体制への移行にあたり設立した子会社の概要

① 分割準備会社

| | | | |
|-----|---------------|---|------------------------------|
| 1) | 名称 | アイザワ証券分割準備株式会社 (2021年10月1日付でアイザワ証券株式会社に商号変更予定) | |
| 2) | 所在地 | 東京都中央区日本橋一丁目20番3号 | |
| 3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藍澤 卓弥 | |
| 4) | 事業内容 | 当社から吸収分割により証券事業を承継するのに必要な準備業務等 | |
| 5) | 資本金 | 300百万円 (2021年4月1日現在) | |
| 6) | 設立年月日 | 2021年4月1日 | |
| 7) | 発行済株式数 | 30,000株 | |
| 8) | 決算期 | 3月末 | |
| 9) | 大株主及び持株比率 | 藍澤証券株式会社 100.0% | |
| 10) | 当事会社間 の関係等 | 資本関係 | 当社100.0%出資の子会社として設立しております。 |
| | | 人的関係 | 当社より取締役を派遣しております。 |
| | | 取引関係 | 営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。 |

② 金融商品仲介業開業準備会社

| | | | |
|-----|---------------|---------------------|------------------------------|
| 1) | 名称 | ライフデザインパートナーズ株式会社 | |
| 2) | 所在地 | 東京都中央区日本橋一丁目20番3号 | |
| 3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 五十嵐 良和 | |
| 4) | 事業内容 | 金融商品仲介業の開業に必要な準備業務等 | |
| 5) | 資本金 | 30百万円 | |
| 6) | 設立年月日 | 2021年4月1日 | |
| 7) | 発行済株式数 | 3,000株 | |
| 8) | 決算期 | 3月末 | |
| 9) | 大株主及び持株比率 | 藍澤証券株式会社 100.0% | |
| 10) | 当事会社間 の関係等 | 資本関係 | 当社100.0%出資の子会社として設立しております。 |
| | | 人的関係 | 当社より取締役を派遣しております。 |
| | | 取引関係 | 営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。 |

(3) 持株会社体制への移行の要旨について

① 本吸収分割の日程

| | |
|----------------|-----------------|
| 持株会社移行方針決議取締役会 | 2021年2月12日 |
| 子会社設立承認取締役会 | 2021年2月12日 |
| 子会社の設立 | 2021年4月1日 |
| 吸収分割契約承認取締役会 | 2021年4月28日 |
| 吸収分割契約締結 | 2021年4月28日 |
| 吸収分割契約承認時株主総会 | 2021年6月25日 |
| 吸収分割の効力発生日 | 2021年10月1日 (予定) |

② 吸収分割の方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する金融商品取引業を分割準備会社、及び分割する投資事業をアイザワ・インベストメンツ株式会社に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

③吸収分割に係る割当ての内容

承継会社である分割準備会社は、本吸収分割に際して普通株式200,000株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

また、承継会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社は、本吸収分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

④吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤吸収分割により増減する資本金等

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

それぞれの承継会社は、効力発生日において、本吸収分割に係る吸収分割契約に定めるものを当社から承継いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

⑦債務履行の見込み

当社及びそれぞれの承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題がないと判断しております。

(4)本吸収分割後の状況（2021年10月1日現在（予定））

①分割会社の概要

| | |
|--------------|--|
| 1) 名称 | アイザワ証券グループ株式会社（2021年10月1日付で「藍澤証券株式会社」より商号変更予定） |
| 2) 所在地 | 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング |
| 3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藍澤 卓弥 |
| 4) 事業内容 | グループ会社の経営管理等 |
| 5) 資本金 | 8,000百万円 |
| 6) 決算期 | 3月末 |

②承継会社の概要

| | |
|--------------|--|
| 1) 名称 | アイザワ証券株式会社（2021年10月1日付で「アイザワ証券分割準備株式会社」より商号変更予定） |
| 2) 所在地 | 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング |
| 3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藍澤 卓弥 |
| 4) 事業内容 | 金融商品取引業 |
| 5) 資本金 | 3,000百万円 |
| 6) 決算期 | 3月末 |

| | |
|--------------|-----------------------------|
| 1) 名称 | アイザワ・インベストメンツ株式会社 |
| 2) 所在地 | 東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング |
| 3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 真柴 一裕 |
| 4) 事業内容 | 投資事業、投資事業組合財産の運用及び管理、不動産事業等 |
| 5) 資本金 | 300百万円 |
| 6) 決算期 | 3月末 |

(5)今後の見通し

承継会社は、それぞれ当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1.自己株式の取得

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実に図り、機動的な資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

- 1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- 2)取得し得る株式の総数 1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%)
- 3)株式の取得価額の総額 1,800百万円(上限)
- 4)取得期間 2021年3月1日から2022年2月28日
- 5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2)自己株式取得の実施内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 103,700株
- ③株式の取得価額の総額 105百万円
- ④取得期間 2021年7月1日から2021年7月26日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2021年7月26日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- ①取得した株式の総数736,600株
- ②取得した取得価額の総額761百万円

2.アイザワ証券分割準備株式会社に対する増資

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるアイザワ証券分割準備株式会社の以下の増資について、2021年7月1日付でその全額の払込を完了しました。なお、当該増資に伴い当社に対する出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することとなるため、同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

(1)増資の目的

当社の持株会社体制への移行に伴い、当社の証券業務はアイザワ証券分割準備株式会社へ移ります。

同社は現在、第一種金融商品取引業の登録申請準備中ではありますが、同社の財務基盤を強化するため増資を行っております。

(2)増資する子会社の概要

- ①名称 アイザワ証券分割準備株式会社
- ②所在地 東京都中央区日本橋一丁目20番3号
- ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 藍澤 卓弥
- ④事業内容 当社から吸収分割により証券事業を承継するのに必要な準備業務等

(3) 増資する子会社の概要

① 増資金額 2,700百万円

② 払込日 2021年7月1日

③ 増資後の資本金 3,000百万円

④ 増資後の出資比率 当社出資比率は100%から変更ありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | 前連結会計年度 |
|--------------------------------|------------------|------------------|--------|---------|
| 委託手数料 | 2,052 | 1,378 | 67.2% | 7,868 |
| 株券 | 1,999 | 1,360 | 68.1% | 7,753 |
| 債券 | — | — | — | — |
| 受益証券 | 53 | 17 | 33.7% | 114 |
| 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 | 1 | 3 | 295.6% | 4 |
| 株券 | 0 | 1 | — | 3 |
| 債券 | 0 | 1 | 131.2% | 1 |
| 募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料 | 116 | 425 | 365.4% | 825 |
| その他の受入手数料 | 293 | 589 | 200.7% | 1,701 |
| 合計 | 2,463 | 2,395 | 97.3% | 10,401 |

※ 当第1四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料のうち、株券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

② 商品別内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | 前連結会計年度 |
|------|------------------|------------------|--------|---------|
| 株券 | 2,010 | 1,372 | 68.3% | 7,819 |
| 債券 | 1 | 1 | 97.7% | 1 |
| 受益証券 | 319 | 666 | 208.5% | 1,608 |
| その他 | 132 | 356 | 269.3% | 971 |
| 合計 | 2,463 | 2,395 | 97.3% | 10,401 |

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

| 区分 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 | 前連結会計年度 |
|--------|------------------|------------------|--------|---------|
| 株券等 | 772 | 916 | 118.7% | 4,644 |
| 債券・為替等 | 230 | 198 | 86.1% | 906 |
| 債券等 | 61 | 34 | 56.1% | 260 |
| 為替等 | 168 | 163 | 97.1% | 645 |
| 合計 | 1,003 | 1,115 | 111.2% | 5,550 |

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | | | | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 第1四半期 2020.4.1 2020.6.30 | 第2四半期 2020.7.1 2020.9.30 | 第3四半期 2020.10.1 2020.12.31 | 第4四半期 2021.1.1 2021.3.31 | 第1四半期 2021.4.1 2021.6.30 |
| 営業収益 | | | | | |
| 受入手数料 | 2,463 | 2,491 | 2,564 | 2,881 | 2,395 |
| 委託手数料 | 2,052 | 1,926 | 1,925 | 1,964 | 1,378 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 116 | 172 | 209 | 326 | 425 |
| その他の受入手数料 | 293 | 391 | 428 | 588 | 589 |
| トレーディング損益 | 1,003 | 1,742 | 1,567 | 1,237 | 1,115 |
| 金融収益 | 96 | 110 | 100 | 99 | 103 |
| その他の営業収益 | 7 | 19 | 22 | 23 | 43 |
| 営業収益計 | 3,571 | 4,364 | 4,255 | 4,241 | 3,657 |
| 金融費用 | 24 | 25 | 20 | 20 | 16 |
| その他の営業費用 | 2 | 8 | 6 | 8 | 15 |
| 純営業収益 | 3,543 | 4,331 | 4,228 | 4,212 | 3,625 |
| 販売費・一般管理費 | | | | | |
| 取引関係費 | 547 | 625 | 603 | 655 | 579 |
| 人件費 | 1,908 | 2,239 | 2,133 | 2,084 | 1,930 |
| 不動産関係費 | 290 | 306 | 302 | 363 | 421 |
| 事務費 | 495 | 502 | 550 | 587 | 528 |
| 減価償却費 | 74 | 98 | 97 | 144 | 141 |
| 租税公課 | 55 | 92 | 107 | 122 | 88 |
| 貸倒引当金繰入れ | 0 | 0 | △0 | △0 | 0 |
| その他 | 73 | 101 | 95 | 124 | 131 |
| 販売費・一般管理費計 | 3,446 | 3,966 | 3,889 | 4,083 | 3,821 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 97 | 364 | 338 | 128 | △195 |
| 営業外収益 | 278 | 208 | 308 | 65 | 1,355 |
| 営業外費用 | 23 | △13 | 21 | 218 | 4 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 353 | 587 | 626 | △24 | 1,155 |
| 特別利益 | 490 | 134 | 4,300 | 728 | 89 |
| 特別損失 | 118 | 16 | 691 | 25 | 278 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 724 | 705 | 4,234 | 678 | 966 |
| 税金費用 | 17 | 344 | 1,088 | 355 | 46 |
| 四半期純利益 | 707 | 360 | 3,146 | 322 | 919 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | — | — | △1 | △30 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 707 | 360 | 3,146 | 324 | 949 |

2022年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

| 区分 | 前第1四半期 累計期間 | | 当第1四半期 累計期間 | | 前年同期比 | | 前期 | |
|-----------------|----------------|---------|----------------|---------|-------|--------|-------|-----------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 合計 | 394 | 416,598 | 317 | 392,451 | 80.6% | 94.2% | 1,649 | 1,839,015 |
| 自己 | 17 | 57,035 | 5 | 66,038 | 30.7% | 115.8% | 80 | 350,132 |
| 委託 | 377 | 359,563 | 312 | 326,412 | 82.8% | 90.8% | 1,569 | 1,488,883 |
| 委託比率 | 95.7% | 86.3% | 98.4% | 83.2% | | | 95.1% | 81.0% |
| 東証シェア | 0.12% | 0.09% | 0.10% | 0.08% | | | 0.13% | 0.09% |
| 1株当たりの 委託手数料 | 5円26銭 | | 4円33銭 | | | | 4円91銭 | |

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

| 区分 | | 前第1四半期 累計期間 | 当第1四半期 累計期間 | 前年同期比 | 前期 |
|-------------------------------------|--------------------------|----------------|----------------|--------|---------|
| 引受高 | 株券 (株数) | — | 0 | — | 0 |
| | 株券 (金額) | — | 31 | — | 48 |
| | 債券 (額面金額) | 211 | 230 | 108.9% | 439 |
| | コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額) | — | — | — | — |
| の募集 取扱 売 出 高 出 ※し | 株券 (株数) | — | 0 | — | 0 |
| | 株券 (金額) | — | 31 | — | 530 |
| | 債券 (額面金額) | 361 | 662 | 183.2% | 2,999 |
| | 受益証券 (金額) | 114,816 | 136,333 | 118.7% | 533,028 |
| | コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額) | — | — | — | — |

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

| 区分 | | 前第1四半期末 | 当第1四半期末 | 前期末 |
|-------------------------------|--------------------|---------|---------|--------|
| 基本的項目 (A) | | 45,316 | 47,565 | 47,026 |
| 補完的項目 | その他有価証券評価差額金(評価益)等 | 5,698 | 9,653 | 9,215 |
| | 金融商品取引責任準備金等 | 169 | 146 | 146 |
| | 一般貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (B) | | 5,868 | 9,799 | 9,361 |
| 控除資産 (C) | | 13,822 | 22,661 | 22,269 |
| 固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D) | | 37,362 | 34,703 | 34,118 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 4,032 | 4,394 | 4,202 |
| | 取引先リスク相当額 | 912 | 820 | 734 |
| | 基礎的リスク相当額 | 3,312 | 3,449 | 3,389 |
| 計 (E) | | 8,256 | 8,664 | 8,325 |
| 自己資本規制比率 (D)/(E)×100 | | 452.5% | 400.5% | 409.8% |